

福島に原発はいらない！

日本共産党
県政報告

6月定例県議会

2017年
7月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256
e-mail: jcpsksg@jcp-fukushima.jp



写真は第二原発4号機の圧力容器下部の制御棒の説明を受けているところ。
(第一原発では燃料がムルトタウンしてこの部分から溶け落ちた)

県議会全員協議会の早期開催を 議長に申し入れ(7月5日)

東電の経営陣が代わっても、福島第二原発の廃炉は明言せず、新社長が双葉町の一部の避難指示が解除されたと誤った認識を示しています。国の原子力規制委員会は、東電の対応が不誠実と指摘。こうした中で、国と東電に直接質すべき課題が山積しているとして、議長に早期の全員協議会開催を申し入れました。(写真下)



共産党県議団が福島第一原発、第二原発を視察(6月8日)

今回初めて調査に入った第二原発では、4号機の建屋内に入り所長の説明を受け、あらためて紙一重で重大事故をまぬがれたことがわかりました。第二原発の建屋内プールにはまだ核燃料が保管されており、冷却し続けています。「福島に原発はいらない」「第二原発廃炉」を直接、東電に求めました。

神山悦子県議 代表質問



神山悦子
県議は、憲
法9条改
定、教育勅
語、東電再
建と第二原発廃炉、水素エネ
ルギー、賠償・除染、避難解
除後の課題と復興、甲状腺検
査、医療・介護、国保広域化、
子どもの貧困対策、県立高校
統廃合問題などを取り上げま
した。

憲法に「自衛隊」明記は戦争への道 9条への認識を問う

6月定例県議会は、6月20日から7月5日までの会期16日間で開催されました。通常国会最終盤に安倍政権が憲法9条改憲発言、「共謀罪」法案の強行可決、加計学園問題、「森友学園」問題などに見られる国政私物化が大きな問題となる中で、の県議会でした。共産党県議団は、代表質問に神山悦子県議、一般質問に吉田英策県議が立ちました。最終本会議では、宮本じづえ県議が議案への討論を行いました。

避難解除後の課題に 県の役割発揮を

避難指示解除後に各種税や家賃などの負担増対策、市町村維持への財政支援など、共通する広域的課題の解決に県の役割発揮を知事に求めました。双葉郡や浜通りの医療・介護体制、人工透析の整備を求め、人材確保については、国の交付金を活用し支援していくと答弁。来年からの国保の都道府県化に伴い、市町村の県への納付金の試算額を早期に示すとともに、一律の国保税引き上げとならないよう求めました。

除染の不正事件へ厳正対処を

除染事業をめぐり、相次ぐ不適正事件が発覚。元請けの安藤ハザマの不正問題については、「極めて遺憾。厳正に対処する」と答弁しました。

子どもの貧困対策拡充は急務

子どもの貧困について、県の実態調査結果と新婦人県本部の「子育てアンケート」結果を紹介。経済的負担軽減を求めました。就学援助制度が改正され、新入生から入学準備金が倍増し、入学前の支給も可能に。学校や保護者への周知徹底を求めました。

県立高校統廃合は地域の意見聞いて

1学年3学級以下を統廃合対象とする答弁を受けた県は、秋頃までに県教委としての素案をまとめるとしています。保護者や地域の合意がないまま、画一的に進めないよう求めました。

復興は生業・くらしを基本に 水素社会―環境・安全・採算は？

5月に福島特措法を改定し国家プロジェクトに位置づけた「イノベーション・ユースト構想」が、大企業が元請けとなり県内業者は下請けとならざるを得ない構造になっており、浜通りの真の復興につながるのかとたどりました。国の「福島新エネルギー社会構想」を受けて、「エコでクリーン」なエネルギーとして本県も水素エネルギーを推進するとして、水素ステーション整備への補助(1カ所・1億円)、燃料電池車購入補助(1台100万円・5台分)などを予算化。

水素エネルギーは、自然には存在せず二次エネルギーであり、将来的に環境・安全・採算が課題と指摘し、県自身の検証を求めました。

原発ゼロをめざすシンポジウム 「原発事故から7年目―福島は今」

6月10日、二本松市で日本共産党主催の原発問題のシンポジウムが開催され、県内から350人が参加しました。



避難区域内の避難者、自主避難者、商業者、農家、子育てママ、岩瀬友参院議員の6人が、6年間の経過と現状、関心について発言。原発事故の被害はより複雑かつ深刻化していることが明らかにされ、諦めずに闘ってこそくらしと生業の再建の道も開けることが明らかになりました。

神山悦子県議
(郡山市)

阿部裕美子県議
(伊達市・郡)

宮川えみ子県議
(いわき市)

宮本じづえ県議
(福島市)

吉田英策県議
(いわき市)



県として原発事故の原因究明を一般質問

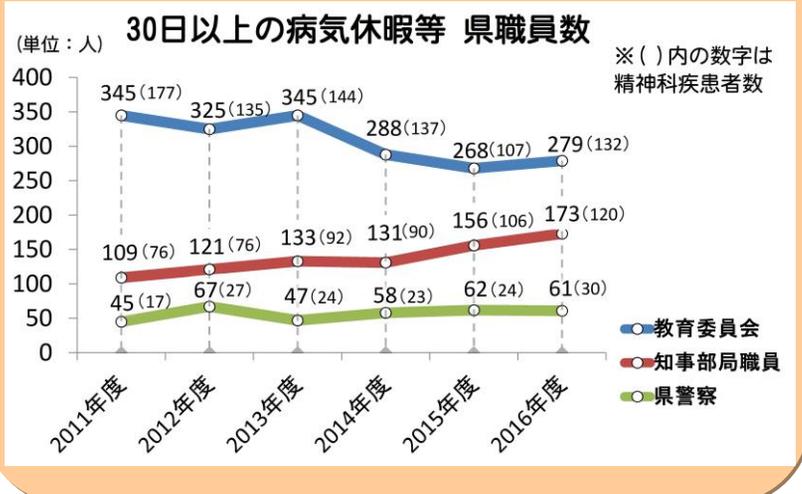
吉田県議は、原発事故原因究明、IGCC推進からの撤退、教員の多忙化と教育問題、県職員の長時間労働、農家の戸別所得補償制度継続、木質ペレット工場建設等で質問しました。



一般質問する吉田英策県議

吉田県議は、新潟県の米山知事が福島第1原発の事故原因究明のために検証を行っていることに触れ、また本県も2002年に福島県エネルギー政策検討会で「中間とりまとめ」を公表した経緯から、県独自でも事故原因の検証を行うべきと求めました。

県職員の増員と心のケアを長期休職者が増加傾向



働を取り上げ、ともに定数増と時短、メンタルヘルス対策を求めました。また国に対して長時間労働を認める法改正は行わないよう国に求めるよう質しました。

米生産の危機

安倍政権は来年、米の戸別所得補償制度を全廃します。米の生産に国は責任を負わないことになり、一般の競争にさらしていいのかが問われています。国民の命を守り、国土・環境を守っている農業を国民みんなで支えるのは当然の世界の流れであり、米価変動補てん交付金を含む戸別所得補償政策を復活するよう求めました。

働き方改革とは名ばかり 過労死合法化するな 教員と県職員の長時間労働

地球温暖化に逆行するIGCCから転換を

石炭ガス複合発電IGCCの推進は、「パリ協定」や「再生可能エネルギー先駆けの地」を理念とする本県の立場からも矛盾すること。二酸化炭素の排出は、地球温暖化を加速させ、異常気象を招く大きな原因であることから、IGCC推進の立場から転換を求めました。



討論に立つ宮本しげお県議

県議会は県民の願いに応えよ

宮本県議は討論で、県税条例の中に、安法法制等で外国軍隊への支援目的の自衛隊輸送車両の燃料の軽油引取税免除規定が盛り込まれたことに反対。

「森友、加計学園問題の真相を求めよ」という訴えが、都議選で自民党の大



「ゆうきの里」視察=4月13日

教員の多忙化解消で子どもと向き合う時間を

吉田県議は教育問題について、部活動では週一回の休養日の設定を、外国語教育の実施は教員や子どもたちの負担にならないようにすること、いじめの早期発見と対応などを質問しました。

正規教員をふやすべき

文科省が行った2016年度小中学校教員の勤務実態調査では、中学校で6割、小学校で3割の教員が、過労死ラインの月80時間以上の勤務をしています。県内でも多くの教員が多忙化の下、子どもの話にじっくり耳を傾けられない、丁寧に教える時間がないなど、子どもに向き合う教育の妨げになっているとして、正規教員の増員を求めました。

県教委は多忙化解消に向け実態調査を行う方針ですが、高校だけでなく小中学校も全教員を対象に調査し、実態を把握すべきと求めました。部活も多忙化の要因であることから、週一日の休日を徹底すべきと指摘しました。

体育での「銃剣道」導入はやめよ

「銃剣道」(木銃で喉と左胸を突く競技)は旧日本軍の戦闘訓練に使われたもので、教育的でないことから体育の授業に取り入れないようにすべきと求めました。



教育問題意見交換会 6月6日

安倍政権の暴走反対の5件に共産・民進がともに賛成 最終日の採決で、安倍政権の暴走による憲法9条壊しと共謀罪、自らの疑惑隠し、世界の核兵器禁止に背を向ける、農業破壊の5件の意見書に共産・民進県民連合はともに賛成で一致。安倍政権与党の自民、公明は全てに反対しました。賠償継続の請願不採択は県民への背信

原発事故の賠償継続を求める請願に賛成したのは共産党だけです。事故も被害も終わったことにして全国の原発再稼働を進めることに、多くの県民は納得しておらず、県議会の態度は「オール福島」の願いに背を向けるものです。

討論 安倍政権の疑惑隠し 憲法破壊 農業壊しは許されない

敗にも表れたと指摘。憲法9条改正反対では、9条に3項で自衛隊を書きこんだ途端9条は空文化し戦争する国に変質すること、「核兵器禁止条約交渉会議に参加を求めること」については、7日までの国連会議で核兵器禁止条約が採択される見通しであり、被爆国日本は条約を批准し国際的役割果たすべきと述べました。

「農業の戸別所得補償制度の復活、法制化」については、民主党政権が作った制度が、自民党政権の下で来年度廃止となったが、生産者米価はご飯1杯22円まで下落、主食



核兵器廃絶へ平和行進 =6月25日(写真上) 小名浜地区労統一メーデー 野党議員の皆さんと =4月30日(写真下)



自公が否決

森友加計疑惑

憲法9条

核兵器禁止

米政策

共謀罪

意見書	提出党派	共産	民進	自民	公明	未来	可否
新 憲法第9条を改正しないことを強く求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
〃 「森友学園」問題及び「加計学園」問題の真相究明を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
〃 国民健康保険都道府県単位化に係る意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
〃 道徳教育等で教育勅語を教材としないことを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
〃 農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
〃 いわゆる「共謀罪」を新設した組織犯罪処罰法等の再検討を求める意見書	民進	○	○	×	×	×	否決
〃 「森友学園」「加計学園」問題の真相究明を求める意見書	民進	○	○	×	×	×	否決
〃 農業の戸別所得補償制度の法制化を求める意見書	民進	○	○	×	×	×	否決
継 核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真摯に努力するよう求める意見書	共産	○	○	×	×	×	否決
請願							
新 国民健康保険都道府県単位化に伴い負担増とならないよう求めることについて	共産	○	×	×	×	×	不採択
〃 保育所の充実と保育士の処遇改善を求めることについて	共産	○	×	×	×	×	不採択
継 被害の実態に見合った営業損害賠償を東京電力に求めることについて	共産	○	×	×	×	×	不採択